



## 2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 豊商事株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 8747 URL <http://www.yutaka-shoji.co.jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安成 政文  
 問合せ先責任者(役職名) 専務取締役管理本部長(氏名) 多々良 孝之 (TEL) 03-3667-5211  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ( )

(百万円未満切捨て)

## 1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	1,608	1.1	259	14.7	273	19.6	141	△11.9
2019年3月期第1四半期	1,591	103.1	226	—	228	—	160	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 121百万円(△34.5%) 2019年3月期第1四半期 185百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	17.62	—
2019年3月期第1四半期	20.00	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	52,527	9,624	18.3
2019年3月期	51,124	9,668	18.9

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 9,624百万円 2019年3月期 9,668百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—

・当社グループは、下記「3. 2020年3月期の連結業績予想」における事由により、2020年3月期の配当予想額は未定であるため、記載しておりません。

## 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

・当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」等をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期1Q	8,897,472株	2019年3月期	8,897,472株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	881,701株	2019年3月期	881,701株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2020年3月期1Q	8,015,771株	2019年3月期1Q	8,014,871株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている今後の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」等をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、中国を中心にアジア向けの輸出が減少し生産活動の停滞が懸念される中で、日本銀行による金融緩和政策の継続を背景に国内需要において設備投資の増加傾向が続いているほか、個人消費も所得環境の改善を背景に緩やかに増加するなど底堅さを見せております。先行きの経済は、外需に不透明感が残るものの内需の拡大に支えられ緩やかな回復軌道に復帰する見通しであります。

また、世界経済は、米国では良好な所得環境を背景に個人消費が堅調に推移する一方で通商政策の不透明感により輸出の伸びは緩やかになっております。中国では米国による制裁関税引き上げによる外需の低迷が続いているほか、内需の回復にも遅れがみられ失速しつつあります。米国においては個人消費を中心に引き続き堅調に推移することが予想され、中国においては政府の内需刺激策により緩やかに回復軌道に復帰し、全体として緩やかに持ち直す見込みであります。米国による中国への制裁関税の拡大や自動車への追加関税の賦課に踏み切った場合、大きく下振れするリスクも含んでおります。

証券市場においては、取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)の主要銘柄である日経225は、米国の良好な経済指標を背景としてNYダウが上昇したことが支援要因となり、年初来高値を更新して始まりました。5月に入ると円高・ドル安が圧迫要因となり下落し、同月末には米国がメキシコに対し追加関税の措置を発表したことからリスク回避の動きが強まり下げ幅を拡大しましたが、後に追加関税延期を表明したことによりNYダウが急伸し、国内市場も追随する動きとなりました。

商品市場においては、原油は米国による経済制裁でイラン産とベネズエラ産の原油供給が一段と減少するとの見通しや、リビアの情勢不安などを背景とした供給懸念から堅調なスタートとなりました。しかし、5月に入ると欧米経済指標の鈍化を受けて世界的な景気後退懸念が強まり、エネルギー需要の先行きに悪影響をもたらすとの思惑から急落、各国の株式市場が下落したことも圧迫要因となりました。その後はホルムズ海峡近くのアマーン湾で日本の船舶を含む2隻の石油タンカーが攻撃を受けたことや、米国の無人偵察機が撃墜されるなど、地政学的リスクの高まりから反発場面となりました。

金は米国や中国の良好な経済指標を背景に、世界経済の先行き見通しに対して悲観的な見方が後退したことや、5月の米連邦公開市場委員会(FOMC)で金利の据置きが決定し、利下げ観測が後退したことから軟調な推移となりました。しかし、6月に入ると米中貿易摩擦長期化懸念や米国の雇用統計が市場予想の下限を下回るなど、鈍化傾向を見せたことから急伸場面となりました。その後、米連邦準備制度理事会(FRB)が年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから続伸場面となり、4,900円台を示現しました。

トウモロコシは3月末に米国農務省が発表した作付意向面積が、事前予想を大幅に上回る内容であったことから急落して始まりました。その後24,000円を中心としたもみ合いの後、作付けの進展を背景にシカゴ市場が下落、国内市場も追随し急落場面となりました。しかし、5月に入ると米国産地において長雨による洪水の影響により作付けが大幅に遅れたことから急反発場面になるなど天候相場特有の動きとなり、6月半ばには26,500円の年初来高値を更新しました。

為替市場においては、110円から112円のレンジで推移していましたが、5月に入ると米国が中国に対して制裁関税を引き上げることを表明したことから、リスク回避の動きが強まり、ドル円相場は急落場面となりました。その後メキシコに対しても追加関税を賦課することを発表して下落に拍車をかけました。108円台の保ち合いの後、FRBが年内の利下げを視野に入れる方針を示唆したことから再度急落し、6月後半には106.75円まで円安・ドル高が進行しました。

このような環境のもとで、当社グループの当第1四半期連結累計期間の商品先物取引の総売買高453千枚(前年同期比16.0%減)及び金融商品取引の総売買高262千枚(前年同期比27.3%減)となり、受取手数料1,347百万円(前年同期比8.7%減)、売買損益259百万円の利益(前年同期比127.4%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は営業収益1,608百万円(前年同期比1.1%増)、経常利益273百万円(前年同期比19.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円(前年同期比11.9%減)となりました。

今後の安定的な収益拡大に向け、商品先物取引、取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」及び取引所為替証拠金取引「Yutaka24」を3本柱とし、特に取引所株価指数証拠金取引「ゆたかCFD」等の金融商品取引は急成長の途にあり、引き続き大きく成長させるよう注力してまいります。また、証券取引の媒介については、本格的な証券業への参入の為の将来の布石として位置付けております。

なお、後記「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(セグメント情報等)」に掲記したとおり、当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の資産総額は52,527百万円、負債総額は42,903百万円、純資産は9,624百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の資産総額52,527百万円は、前連結会計年度末51,124百万円に比べて1,402百万円増加しております。この内訳は、固定資産が33百万円減少したものの、流動資産が1,436百万円増加したものであり、主に「現金及び預金」が116百万円、「委託者未収金」が111百万円及び「保管有価証券」が616百万円それぞれ減少した一方、「差入保証金」が876百万円、「委託者先物取引差金」が1,344百万円増加したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間の負債総額42,903百万円は、前連結会計年度末41,455百万円に比べて1,447百万円増加しております。この内訳は、固定負債が3百万円減少したものの、流動負債が1,450百万円増加したものであり、主に「預り証拠金代用有価証券」が616百万円、「金融商品取引保証金」が263百万円、及び流動負債の「その他」が147百万円それぞれ減少した一方、「預り証拠金」が2,547百万円増加したことによるものであります。なお、流動負債の「その他」の減少の主な内訳は「未払消費税等」が117百万円となっております。

当第1四半期連結会計期間の純資産9,624百万円は、前連結会計年度末9,668百万円に比べて44百万円減少しております。この内訳は、主に株主資本が25百万円、その他の包括利益累計額が19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

なお、当第1四半期連結会計期間の自己資本比率は18.3%(前連結会計年度末は18.9%)となっております。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは商品市場、証券市場及び為替市場等において多角的に商品先物取引業及び金融商品取引業を展開しており、また当該市場には経済情勢、相場環境等に起因するさまざまな不確実性が存在しております。このため当社グループは、業績予想の記載は行っておりません。それに代えて、決算数値が確定したと考えられる時点で四半期及び通期の業績速報値の開示を実施いたしてまいります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,605,740	5,488,765
売掛金	1,009	14,719
委託者未収金	144,453	33,129
トレーディング商品	439,144	447,931
商品	57,255	92,021
保管有価証券	10,369,629	9,752,792
差入保証金	24,589,486	25,466,174
委託者先物取引差金	2,647,385	3,992,159
その他	446,058	453,076
貸倒引当金	△18,595	△22,704
流動資産合計	44,281,566	45,718,065
固定資産		
有形固定資産	3,197,868	3,176,363
無形固定資産		
のれん	827,033	769,333
その他	87,238	90,670
無形固定資産合計	914,271	860,004
投資その他の資産		
その他	3,143,569	3,176,741
貸倒引当金	△412,942	△403,909
投資その他の資産合計	2,730,627	2,772,832
固定資産合計	6,842,767	6,809,200
資産合計	51,124,334	52,527,266
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,529	74,992
委託者未払金	908,927	1,043,914
短期借入金	1,080,004	980,004
未払法人税等	138,900	78,485
賞与引当金	98,945	35,918
役員賞与引当金	50,000	-
預り証拠金	11,357,874	13,905,236
預り証拠金代用有価証券	10,369,629	9,752,792
金融商品取引保証金	14,755,425	14,492,060
その他	630,666	483,158
流動負債合計	39,395,901	40,846,562
固定負債		
長期借入金	715,326	645,325
株式給付引当金	31,864	31,864
役員株式給付引当金	28,525	28,525
役員退職慰労引当金	184,670	184,670
訴訟損失引当金	83,696	113,101
退職給付に係る負債	765,266	796,681
その他	94,009	100,110
固定負債合計	1,903,357	1,900,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
特別法上の準備金		
商品取引責任準備金	141,782	141,782
金融商品取引責任準備金	14,588	14,588
特別法上の準備金合計	156,371	156,371
負債合計	41,455,631	42,903,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,722,000	1,722,000
資本剰余金	1,104,480	1,104,480
利益剰余金	7,191,531	7,166,351
自己株式	△397,771	△397,771
株主資本合計	9,620,239	9,595,059
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,288	47,337
為替換算調整勘定	852	△26,772
退職給付に係る調整累計額	9,321	8,429
その他の包括利益累計額合計	48,462	28,994
純資産合計	9,668,702	9,624,054
負債純資産合計	51,124,334	52,527,266

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
営業収益		
受取手数料	1,476,560	1,347,921
売買損益	114,284	259,871
その他	489	450
営業収益合計	1,591,334	1,608,243
販売費及び一般管理費	1,364,793	1,348,491
営業利益	226,541	259,751
営業外収益		
受取利息	73	2,987
受取配当金	13,073	13,070
受取奨励金	876	278
貸倒引当金戻入額	1,283	—
その他	5,388	5,233
営業外収益合計	20,695	21,570
営業外費用		
支払利息	8,267	7,364
為替差損	10,283	312
貸倒引当金繰入額	—	21
その他	80	119
営業外費用合計	18,631	7,817
経常利益	228,605	273,504
特別損失		
固定資産除売却損	334	—
投資有価証券評価損	—	30,321
会員権評価損	2,209	—
訴訟損失引当金繰入額	11,375	31,405
特別損失合計	13,918	61,726
税金等調整前四半期純利益	214,687	211,778
法人税等	54,395	70,568
四半期純利益	160,292	141,209
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,292	141,209



## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	160,292	141,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,474	9,049
為替換算調整勘定	30,423	△27,625
退職給付に係る調整額	1,574	△892
その他の包括利益合計	25,522	△19,468
四半期包括利益	185,814	121,741
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	185,814	121,741

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループの事業セグメントは、主として商品先物取引の受託及び自己売買、並びに金融商品取引の受託及び自己売買の商品先物取引業等の単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の解散及び清算)

当社は、2019年7月16日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるYUTAKA SHOJI SINGAPORE PTE. LTD. を解散し清算することを決議いたしました。

1. 解散及び清算の理由

当該連結子会社は、シンガポールにて商品先物取引業等を行ってまいりましたが、2019年2月にマレーシアにおいて開業いたしましたYUTAKA SHOJI MALAYSIA SDN. BHD. を将来の海外部門の収益の柱とし、東南アジア地域における商品先物取引業等の海外事業の集約化と効率化をはかる必要があると判断し、当該子会社を解散及び清算することを決議いたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率

- (1) 名称 YUTAKA SHOJO SINGAPORE PTE. LTD.
- (2) 所在地 シンガポール インターナショナルプラザ
- (3) 事業内容 商品先物取引業等
- (4) 資本金 3,016千USドル
- (5) 出資者 当社 (100.00%)

3. 解散及び清算の時期

2019年7月16日 当社取締役会にて決議

※シンガポール諸法制に従い必要な手続きが完了し次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況

資産総額 1,989,265千円

負債総額 1,656,631千円

5. 解散及び清算による損益への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う、連結業績への影響につきましては、現在精査中であります。

6. 解散及び清算による営業活動等への影響

当該連結子会社の解散及び清算に伴う、当社グループの営業活動等に及ぼす影響は軽微であります。